

明日 への 話題

コロナ危機下 の日本経済



大正大学 教授

こみね たかお
小峰 隆夫

新型コロナウイルス感染症は、日本経済に未曾有の影響をもたらしている。経済データが揃うにつれて、これまで経験したことがないような経済の姿が判明してきた。その主な特徴は次の四つである。

第1は、何と言っても経済の落ち込みが激しかったことだ。特に4-6月期が最悪で、GDP（実質前期比年率）は実に28.8%もの減少となった。歴史的なマイナス成長である。外出の自粛で消費が減り、グローバルサプライチェーンの断絶で財の輸出が、インバウンド観光客の激減でサービスの輸出が減ったことが主因だ。

第2は、非製造業の落ち込みが大きかったことだ。これまでの景気後退は製造業の落ち込みが相対的に大きく、サービス産業などの非製造業は比較的安定的に推移してきた。しかし今回は、製造業も落ち込んだのだが、同時に対面型のサービス業を中心に非製造業も大きく落ち込んだ。非製造業に従事する人々は、不況に慣れていないだけにショックも大きかったのではないか。

第3は、家計貯蓄率の急上昇だ。最近公表が始まったGDPベースの家計の所得・貯蓄統計によると、4-6月期には、家計の賃金所得は減ったのだが、一律10万円の給付があったので、可処分所得はむしろ増えた。可処分所得が増えて消費が減ったので、家計の貯蓄は急拡大し、家計貯蓄率は実に23%に達した。その多くは金融機関に流入したはずだから、これによってカネ余り現象はさらに強まったはずだ。

第4は、景気の方角と水準のかい離が長引くことだ。多くのエコノミストは、景気はすでに5月頃を底として回復過程に入ったと考えており、7-9月の成長率はかなり高いものとなった。景気を「方向」で見るとV字回復となる。しかし、これを水準で見ると、落ち込みが大きかったため、少なくとも今後2年は、経済活動のレベルは、コロナショック前の水準を下回る状態が続くことになりそうだ。この水準が景気の実感に関係すると考えると、当分の間は「実感なき景気回復」という姿が続くことになるだろう。

コロナ危機下の日本経済は、これからも多くの人の想定を越えた変化を示す可能性がある。経済を見る眼も、それに対する対応も柔軟な姿勢で臨むことが必要である。